

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-01-05-05
事務事業名	建築物耐震診断等事業		根拠法令・要綱等
事業開始年度	H.15		建築基準法42条・43条
総合計画	大項目 基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり	問合せ先
	中項目 基本施策	生活しやすいまちづくり	
	小項目 施策	住宅	
	担当課(室)	都市整備課	
	職・氏名	都市建築係長 磯本直紀	
	電話	0869-64-1834	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市内の建築物(平成18年度よりすべての建築物が対象となった)
目的(何のために)	国庫補助事業を活用し、県と市が連携して耐震診断等の補助を行い、住宅の耐震化を推進し地震に強い快適で安全なまちづくりを目指すため
行政活動(どのような方法で)	窓口、電話による事前相談への対応。現地調査後、補助の対象になる場合は補助金申請事務(国、県、市)を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	住宅の耐震化を推進し地震に強い快適で安全なまちづくりを目指すため

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	耐震診断件数	件	4	7	9
	直接事業費	千円	112	196	252
	人件費	千円	1,858	2,840	6,224
	事業費計	千円	1,970	3,036	6,476
	国庫支出金	千円	84	147	189
	受益者負担	千円			
	市一般財源	千円	1,886	2,889	6,287
	必要人員	人	0.21	0.33	0.76
	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
耐震診断件数	説明				
結果指標①	結果指標量	4	7	9	
	対前年比	-	175.0%	128.6%	
	活動コスト	1,970,000	3,036,000	6,476,000	
	単位当たりコスト	492,500	433,714	719,555	
結果指標②	結果指標量				
	対前年比	-			
	活動コスト				
	単位当たりコスト				

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業の成果			
成果指標名	耐震診断割合	式又は説明	耐震診断申込件数/予算計上件数(10件)
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	0.4	0.7	0.9
対前年比	-	1.8	1.3
到達目標値	100	到達目標年度	毎年度

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	B
目的	関法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識	
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
	事業開始当初の目的から変化している		
対象	対象を見直す必要がある	岡山県では、まちづくりの指針として平成15年6月に「おかやま快適安心まちづくり推進プラン」を策定しており、プランの中に「耐震まちづくり推進事業」があり建築物の耐震化、安全なまちづくりの促進をしています。震災時の人的被害を最小限にとどめるためには、住宅の耐震化が最も有効であるため、耐震診断を促進していく事業を創設した。	
	行政活動		
事業の意図する成果	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	効率性評価<A~E>	B
	市民ニーズ		課題認識
市の関与	本市が関与しなければならない事業である	19年度では診断件数として10件を予定していたが、実施件数は9件となっている。今後はより一層市広報誌、ホームページなどで普及啓発を行い、地震に強い耐震まちづくりを推進する。人件費増については実数である。	
	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	19年度では診断件数として10件を予定していたが、実施件数は9件となっている。今後はより一層市広報誌、ホームページなどで普及啓発を行い、地震に強い耐震まちづくりを推進する。人件費増については実数である。	
	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
効率性の評価	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	有効性評価<A~E>	B
	サービスを低下させずにコストを低減することは困難		課題認識
職場	受益者負担額を見直す余地がある	19年度では診断件数として10件を予定していたが、実施件数は9件となっている。今後はより一層市広報誌、ホームページなどで普及啓発を行い、地震に強い耐震まちづくりを推進する。人件費増については実数である。	
	事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
目的達成度	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性の評価	B
	成果指標は前年度より向上している		課題認識
成果向上の可能性	成果は向上しており今後も向上する見込みである	19年度で9件の耐震診断を行ったが、危険である住宅の割合が高かった。	
	今後、成果指標は向上する余地がある		
市民参画度	事業について積極的に情報提供している		
	事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量①	結果指標量②
	10件	10件

総合評価		評価区分<A~E>	B	
平成15年度から補助制度として実施したが、5年目でありながら市民の関心があまり感じることができない。今後大規模地震が発生する確率が高くなり、関心が高まれば相談件数も増えると思われる。相談の段階で、制度の概要等関連説明を行い、県と連絡を密に取りながら進める必要がある。				

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	広報誌、ホームページで補助制度のPRをする。	20年度	診断件数の増加が見込まれる。